

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		船舶交通の安全と海上の治安を確保する		評価方式	実績	番号	5-18
		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度概算要求額	
予算の状況	当初予算（千円）	84,162,113	81,773,587	82,598,597	76,069,572	77,322,940	
	補正予算（千円）	14,091,265	20,322,889	9,048,226	12,707,608		
	繰越し等（千円）	△1,559,301	3,116,310	△1,001,363			
	計（千円）	96,694,077	105,212,786	90,645,460			
執行額（千円）		95,680,696	101,965,268	87,624,321			
達成すべき目標及び目標の達成度合いの測定方法		<p>【海上及び海上からのテロ活動による被害の発生件数】 海上テロをめぐる国際的な情勢は、船舶に対する爆発火災テロや石油ターミナルに対する連続自爆テロが発生するなど依然として厳しい状況にある。一方我が国沿岸部では、石油備蓄基地、LNG基地、原子力発電所等の重要インフラや旅客ターミナル、海水浴場等の多数集客施設が集中しているなど、ひとたびテロが発生すると非常に大きな被害が生じるおそれがある地域が幾多も存在する。テロによる被害は、的確な予防措置を講じるとともに万が一発生した場合においても適切に対処することにより、抑止し又は軽減することが可能である。このため、海上保安庁においては、巡視船艇航空機による監視・警戒活動、国際船舶・港湾保安法に基づく入港規制、公安情報の収集分析、不審船・工作船対策、警乗（*）、旅客ターミナルの警戒等のテロ対策を徹底することにより、海上テロによる被害を発生させないことを目指す。 *警乗・・・海上保安官が、旅客船等におけるテロ行為等を未然に防止し、旅客及び乗員の安全を確保することなどを目的として旅客船等へ乗船すること。</p> <p>【要救助海難の救助率】 海難等における死者・行方不明者を減少させるためには、救助率の向上が重要であることから、要救助海難に対する救助率95%以上を目標とする。</p> <p>【ふくそう海域における航路を閉塞するような大規模海難の発生数】 ふくそう海域発生した大規模海難の実績（平成9年の東京湾でのダイヤモンドグレース号の事故、平成21年の関門海峡でのくらまとCARINA STAR号の事故）から、毎年度発生数0件を目標とする。</p>					
政策評価結果を受けて改善すべき点		該当無し					
政策評価結果の予算概算要求等への反映状況		個別票3のとおり					

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名		船舶交通の安全と海上の治安を確保する				番号	5-18		(千円)	
		船舶交通の安全と海上の治安を確保する				予算額		政策評価結果の反映による見直し額合計		
整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	23年度 当初予算額	24年度 概算要求額				
対応表において●となっているもの	A	1	一般会計	海難審判所	海難審判費	海難審判に必要な経費	32,404	32,006		
	A	2	一般会計	海上保安庁	船舶交通安全及海上治安対策費	船舶交通安全及び治安対策に必要な経費	50,322,737	52,495,392		
	A	3	一般会計	海上保安庁	東日本大震災復旧・復興船舶交通安全及び海上治安対策費	東日本大震災復旧・復興に係る船舶交通安全及び治安対策に必要な経費	—	1,570,209		
	A	4	一般会計	海上保安庁	船舶建造費	船舶建造に必要な経費	21,813,065	15,100,889		
	A	5	一般会計	海上保安庁	東日本大震災復旧・復興船舶建造費	東日本大震災復旧・復興に係る船舶建造に必要な経費	—	3,479,981		
	A	6	一般会計	海上保安庁	航路標識整備事業費	航路標識整備事業に必要な経費	3,901,366	3,508,411		
	A	7	一般会計	海上保安庁	東日本大震災復旧・復興航路標識整備事業費	東日本大震災復旧・復興に係る航路標識整備事業に必要な経費	—	1,136,052		
小計							76,069,572	77,322,940		
対応表において◆となっているもの										
	小計									
対応表において○となっているもの							<	>	>	
							<	>	>	
							<	>	>	
							<	>	>	
	小計									
対応表において◇となっているもの							<	>	>	
							<	>	>	
							<	>	>	
							<	>	>	
	小計									
合計							76,069,572	77,322,940		

施策目標個票

(国土交通省22-19)

施策目標	船舶交通の安全と海上の治安を確保する	
施策目標の概要及び達成すべき目標	すべての人が安心して海を利用し様々な恩恵を享受できるよう船舶交通の安全と海上の治安を確保する。	
施策目標の評価、達成状況及び今後の方向性	施策目標の評価	「おおむね順調である」
	施策目標の達成状況及び今後の方向性	船舶交通の安全と海上の治安を確保する施策目標は、おおむね達成できている状況である。しかしながら、海難及び船舶からの海中転落による死者・行方不明者に係る指標については見直しを行い、「要救助海難に対する救助率を95%以上とする」との指標を用いることとし、引き続き、広く一般に対して安全意識の啓発を図るとともに、海難発生時の即応体制確保といったハード、ソフト両面からの施策を着実に実施することとしている。

業績指標	110 薬物・銃器密輸事犯の摘発件数	初期値	実績値					評価	目標値
		H13から17年の平均	H18から22年の平均						H18から22年の平均
		15.6件	20.6件					B-3	22.0件
	年度ごとの目標値		—						
	111 海上及び海上からのテロ活動による被害発生件数	初期値	実績値				評価	目標値	
		14年度	21年度	22年度				H21年度以降毎年度	
		0件	0件	0件			A-2	0件	
	年度ごとの目標値		—	—					
	112 海難及び船舶からの海中転落による死者・行方不明者数	初期値	実績値					評価	目標
		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度		22年度までに
		276人	274人	225人	274人	282人	197人	A-3	220人
	年度ごとの目標値		—	—	—	—	—		
	113 ふくそう海域における航路を閉塞するような大規模海難の発生数	初期値	実績値				評価	目標	
		14年度	18年度	19年度	20年度	21年度		22年度	毎年度
		0件	0件	0件	0件	1件	0件	A-2	0件
	年度ごとの目標値		—	—	—	—	—		

施策の予算額・執行額等【参考】	区分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求額
		当初予算(a)	84,162	81,774	82,599	76,070
予算の状況(百万円)	補正予算(b) (23年度は1次補正まで記載)	14,091	20,323	9,048	12,708	
	前年度繰越等(c) (23年度への繰越は未記載)	4,336	5,896	3,909	0	
	合計(a+b+c)	102,590	107,992	95,555	88,777	
	執行額(百万円)	95,681	101,965			
	翌年度繰越額(百万円)	5,896	2,779			
	不用額(百万円)	1,013	3,248			

学識経験を有する者の知見の活用	国土交通省政策評価会を開催(平成23年7月7日) 【意見等】
-----------------	-----------------------------------

担当部局名	海上保安庁	作成責任者名	総務部政務課 (課長 小川 晴基)	政策評価実施時期	平成23年9月
-------	-------	--------	----------------------	----------	---------